

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第193期第3四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第3四半期 連結累計期間	第193期 第3四半期 連結累計期間	第192期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,524,805	8,868,733	11,174,592
経常利益 (千円)	498,931	593,703	480,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	341,985	430,635	353,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,536	448,614	307,893
純資産額 (千円)	4,906,935	5,325,953	4,933,293
総資産額 (千円)	13,775,668	14,776,008	13,366,810
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	155.78	196.17	161.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.5	35.0	35.7

回次	第192期 第3四半期 連結会計期間	第193期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	205.73	228.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や所得・雇用情勢が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、夏場の天候不順による個人消費への影響があり、また、欧米の政策動向や新興国経済の不確実性、北朝鮮情勢への警戒感など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、東京の島ならではの企画商品を造成し、東京諸島の魅力の発信に努めました。また、大島の最大イベント「椿まつり」においては、PR活動を積極的に展開するとともに、昨年に引き続き稲取航路を運航し集客に注力しました。さらに夏場の最多客期には旅行会社との連携により販売活動を強化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が好調に推移し、売上高は88億6千8百万円（前年同期85億2千4百万円）、費用面では船舶燃料費などの増加があり、営業利益は5億5千3百万円（前年同期4億7千万円）、経常利益は5億9千3百万円（前年同期4億9千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千万円（前年同期3億4千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、「椿まつり」において昨年認定された「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ営業展開を図り、団体客・個人客を好調に集客しました。また、企画商品では、「三原山ハイキング」などの商品や東京諸島の星空をテーマにしたキャンペーン展開に取り組み、旅客数の増加に繋がりました。さらに夏場の最多客期には大島のあじさいや星空観望などの企画商品に加え、旅行会社とより一層の連携に努めて販売活動を強化しました。この結果、夏場の天候不順による影響があったものの、全航路の旅客数は74万8千人（前年同期70万2千人）と好調に推移しました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事の終了に伴い輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で21万3千トン（前年同期23万6千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、67億3千3百万円（前年同期63億2千3百万円）、費用面では船舶燃料費などの増加があり、営業利益は8億6千2百万円（前年同期6億9千万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島における公共工事の終了に伴い、島嶼向けセメントなどの販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は11億2千1百万円（前年同期11億9千5百万円）、営業利益は9千万円（前年同期1億1千4百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、インターネットによる情報発信力の強化や予約システムの改善などにより、個人客は増加しましたが、婚礼および団体客が伸び悩み、全クルーズでの利用客数は8万人（前年同期8万1千人）となりました。この結果、当事業の売上高は6億7千2百万円（前年同期7億1千8百万円）、営業損失は5千7百万円（前年同期営業損失2千9百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」や「三原山ハイキング」などの企画商品の利用客が好調に推移しました。また、ホテル屋上に星空を眺望できる「三原山テラス」を設置し集客に努めました。この結果、当事業の売上高は2億8千9百万円（前年同期2億5千5百万円）、営業利益は1千8百万円（前年同期1千6百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「椿まつり」の団体利用客や「あじさいツアー」など、企画商品の利用客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は2億5千2百万円（前年同期2億1千9百万円）、一方、費用面では、車両整備費用などの増加があり、営業利益は5百万円（前年同期9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産、負債および純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の建設仮勘定など固定資産が11億2千6百万円、現金及び預金などの流動資産が2億8千2百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は9億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の固定資産圧縮未決算勘定が5億7千3百万円、賞与引当金が1億1千1百万円、営業未払金が1億4百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は5億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が3億8千6百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運 関連事業	ジェットフォイル 1隻の建造	5,100,000	1,225,000	借入金 補助金 自己資金	平成29年 6月	平成32年 6月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(連結子会社) 東京ヴァンテアン クルーズ㈱	竹芝 (東京都港区)	レストラン事業	船舶の改修	78,516	平成29年1月
提出会社	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	35,550	平成29年6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日(注)	19,800,000	2,200,000		1,100,000		89,300

(注) 平成29年7月1日付をもって10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が19,800,000株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,857,000	21,857	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,857	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 891株が含まれております。

2. 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は2,200,000株となっております。また、平成29年2月9日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	47,000		47,000	0.22
計		47,000		47,000	0.22

(注) 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は2,200,000株となっております。また、平成29年2月9日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
海運業収益	6,238,361	6,649,415
その他事業収益	2,286,444	2,219,317
売上高合計	8,524,805	8,868,733
売上原価		
海運業費用	5,017,964	5,249,075
その他事業費用	2,016,279	2,007,839
売上原価合計	7,034,244	7,256,915
売上総利益	1,490,561	1,611,818
販売費及び一般管理費	1,019,628	1,057,942
営業利益	470,933	553,876
営業外収益		
受取利息	783	654
受取配当金	10,315	10,664
持分法による投資利益	49,751	56,746
貸倒引当金戻入額	5,156	17,388
賃貸料	9,911	10,461
その他	29,149	13,333
営業外収益合計	105,066	109,248
営業外費用		
支払利息	67,719	59,858
その他	9,349	9,562
営業外費用合計	77,068	69,421
経常利益	498,931	593,703
特別利益		
固定資産売却益	1 8,006	-
特別利益合計	8,006	-
税金等調整前四半期純利益	506,938	593,703
法人税、住民税及び事業税	185,680	249,110
法人税等調整額	24,616	84,112
法人税等合計	161,063	164,998
四半期純利益	345,874	428,704
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,888	1,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,985	430,635

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	345,874	428,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,531	19,661
持分法適用会社に対する持分相当額	193	248
その他の包括利益合計	64,338	19,910
四半期包括利益	281,536	448,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,721	450,554
非支配株主に係る四半期包括利益	3,814	1,940

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,848	2,267,290
受取手形及び営業未収金	¹ 1,264,492	¹ 1,131,455
商品及び製品	54,405	60,152
原材料及び貯蔵品	299,641	314,082
繰延税金資産	32,697	91,694
その他	162,306	129,593
貸倒引当金	655	3,131
流動資産合計	3,708,736	3,991,137
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 15,966,545	² 16,063,999
減価償却累計額	9,251,700	9,640,768
船舶（純額）	6,714,845	6,423,231
建物及び構築物	1,504,875	1,527,033
減価償却累計額	1,045,041	1,066,983
建物及び構築物（純額）	459,833	460,049
土地	277,151	277,151
建設仮勘定	889	1,348,746
その他	² 1,589,299	² 1,636,283
減価償却累計額	1,322,386	1,380,017
その他（純額）	266,913	256,265
有形固定資産合計	7,719,633	8,765,445
無形固定資産	113,624	100,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,386	1,532,588
繰延税金資産	243,264	254,757
その他	209,954	197,404
貸倒引当金	75,791	66,229
投資その他の資産合計	1,824,814	1,918,521
固定資産合計	9,658,073	10,784,871
資産合計	13,366,810	14,776,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	720,092	824,607
短期借入金	1,291,780	1,193,045
未払法人税等	130,560	216,326
賞与引当金	35,379	146,595
その他	538,470	633,708
流動負債合計	2,716,283	3,014,282
固定負債		
長期借入金	4,040,323	4,205,388
繰延税金負債	23,213	18,148
退職給付に係る負債	1,283,734	1,221,174
特別修繕引当金	276,500	323,440
固定資産圧縮未決算勘定	-	573,750
その他	93,462	93,870
固定負債合計	5,717,233	6,435,772
負債合計	8,433,516	9,450,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,870,401	3,257,133
自己株式	9,270	9,570
株主資本合計	4,654,697	5,041,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,658	136,578
その他の包括利益累計額合計	116,658	136,578
非支配株主持分	161,937	148,247
純資産合計	4,933,293	5,325,953
負債純資産合計	13,366,810	14,776,008

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
土地	8,006千円	千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	6,807千円	5,385千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
船舶	551,876千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	525,359千円	550,908千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,907	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,904	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,238,361	1,108,520	716,817	254,524	206,581	8,524,805		8,524,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,869	87,332	1,304	571	13,230	187,307	187,307	
計	6,323,230	1,195,852	718,122	255,096	219,811	8,712,113	187,307	8,524,805
セグメント利益 又は損失()	690,232	114,150	29,244	16,621	9,608	801,368	330,435	470,933

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 330,435千円には、セグメント間取引消去 950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 329,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,649,415	1,020,436	671,399	288,623	238,858	8,868,733		8,868,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,405	101,170	1,045	828	14,001	201,451	201,451	
計	6,733,821	1,121,607	672,444	289,452	252,860	9,070,184	201,451	8,868,733
セグメント利益 又は損失()	862,998	90,870	57,726	18,293	5,632	920,068	366,192	553,876

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 366,192千円には、セグメント間取引消去281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 366,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	155円78銭	196円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	341,985	430,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	341,985	430,635
普通株式の期中平均株式数(株)	2,195,266	2,195,196

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、固定資産(船舶)の取得を決議いたしました。

1 設備投資の目的

当社の運航船舶である貨客船「さるびあ丸」は、平成4年12月に就航し、本年11月で船齢25年となります。安全で安定した運航とエネルギー効率の向上・環境負荷の低減やバリアフリーに対応するために、「さるびあ丸」の代替船として新造船を建造し就航させることが必要であると判断いたしました。

2 設備投資の内容(予定)

(1) 新造船の概要 6,000総トン型 貨客船

なお、建造造船所および建造費は公募により決定するため、現段階では未定であります。

3 設備の導入時期(予定)

(1) 建造発注業者(造船所)の公募 平成29年12月～平成30年1月

(2) 基本設計～詳細設計および建造 平成30年4月～平成32年6月

(3) 竣工 平成32年6月

(4) 就航 平成32年7月

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新造船は当社所有船舶である「さるびあ丸」の代替船であるため、新造船が営業・生産活動に及ぼす重要な影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。